

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年2月28日

【四半期会計期間】 第42期第1四半期(自 2017年11月1日 至 2018年1月31日)

【会社名】 スリープログループ株式会社

【英訳名】 ThreePro Group Inc .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村 田 峰 人

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿七丁目21番3号

【電話番号】 03(6832)3260

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 松 沢 隆 平

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿七丁目21番3号

【電話番号】 03(6832)3260

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 松 沢 隆 平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期 連結累計期間	第42期 第1四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 2016年11月1日 至 2017年1月31日	自 2017年11月1日 至 2018年1月31日	自 2016年11月1日 至 2017年10月31日
売上高 (千円)	3,253,426	3,700,082	13,454,340
経常利益 (千円)	79,485	50,690	401,929
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	51,626	85,974	215,458
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	50,893	91,075	239,841
純資産額 (千円)	2,353,413	2,633,412	2,568,079
総資産額 (千円)	4,443,741	6,428,272	6,964,349
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	7.86	13.01	32.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	7.64	12.63	31.82
自己資本比率 (%)	52.2	40.2	36.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間（2017年11月1日から2018年1月31日まで）におけるわが国経済は、米国での新大統領誕生以降の政策変更の動向、北朝鮮の核・ミサイル問題やEU離脱問題に伴う世界経済への影響が定まらないなか、国内においては政府の経済政策や日銀の金融緩和政策の継続に伴い、企業業績の回復基調は継続し、底堅く推移いたしました。

一方、個人消費については、所得環境は改善してはいるものの、節約志向の継続や可処分所得の伸びの鈍化の影響もあり、実感を伴った景気回復に向けては楽観視できない状況が続いております。

国内の雇用環境につきましては、厚生労働省発表の有効求人倍率は、2017年12月で1.59倍、正社員の有効求人倍率でも1.07倍と、求人ニーズの増加は顕著で、総務省発表の完全失業率も2017年12月で2.8%と地域や業種によるばらつきはありますが、人手不足の状況は続いており、雇用情勢は着実に改善しております。

このような環境のなか、当社グループは、ITを軸とした12万5,000人の登録エージェントによるBPO事業と子会社の株式会社アセットデザインを中心に展開しているコワーキングスペース事業の業容拡大とサービスの品質・効率の向上、強化に取り組んでまいりました。

また、2017年10月に各種業務システム・通信制御システムを主軸としたソフトウェア開発業務を手がけるオー・エイ・エス株式会社を子会社化するなど、M&Aを活用した事業拡大も進めております。

なお、当社グループの昨年度同時期はBPO事業のみの単一セグメントとなっておりますが、コワーキングスペース事業の比率が「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号）の定める量的な基準を超過したことや今後の事業展開からも重要性が増したため、前連結会計年度より、BPO事業とコワーキングスペース事業の2つのセグメントに分けて説明しております。各事業の詳細は以下の通りとなっております。

（BPO事業）

通信キャリアの新規顧客開拓や家電量販店での営業・販売支援サービスにおいては、海外PCメーカーの店頭販売支援サービス並びに家電量販店を中心とした販売支援業務において、人型ロボット等の新商材に対する営業を強化する一方、既存サービスにおいても景気回復に伴い、企業側の広告宣伝費の増加の機運も見られており、引き続き堅調に推移いたしました。

ITに特化した導入・設置・交換支援サービスにおいては、Windows 10への入替需要が一巡し、パソコン出荷台数減少からの回復の遅れは続いておりますが、底入れの兆しも見え始めております。同様に、スマートフォン・タブレット端末向けのキッティング業務や携帯電話・スマートデバイス無線通信の基地局案件についても、通信キャリアの設備投資抑制の動きは継続してはいるものの、前年度に実施した拠点の合理化や人員の適正配置の効果が始まって、収益性は向上しております。売上高も企業業績の回復に伴い、通信キャリア以外からのIoT案件やITを絡めた設備投資案件が増えており、今後は現状の収益性を維持しつつ、事業拡大を目指してまいります。

主にIT周辺機器やインターネット接続に関わるヘルプデスクを提供する運用支援サービス（コールセンターの運営等）においては、採用コスト並びに人件費の上昇の影響もあり、収益環境は厳しいものの、IT周辺のヘルプデスクのニーズは底堅く、引き続き安定的に推移いたしました。2015年8月のWELLCOM IS株式会社、2016年2月の株式会社JBMクリエイイトの子会社化に加え、2017年12月には北九州市内に、従来までの駅前やオフィス街とは異なり、主婦層が集まりやすい商業施設や住宅地に隣接したエリアにコールセンターを新規開設いたしました。個人のライフスタイルに合わせた特色あるコールセンターを開設する事で今後も多様化する働き方に合わせた提案をしてまいります。

北九州拠点の開設に伴い当社グループのコールセンターは「東京・大阪・福岡・北九州・熊本」の5拠点となり、今後は5拠点を活用したBCP（事業継続計画）対応やIoT関連のサポートセンター等の受注拡大も目指してまいります。

システム・エンジニアリング開発受託・技術者派遣事業は子会社スリープロウィズテック株式会社、2016年8月に子会社化したヒューマンウェア株式会社及び2017年10月に子会社化したオー・エイ・エス株式会社の3社で展開しております。

IT技術者業界は慢性的な技術者不足が継続していることから、IT技術者の採用のコスト及び難易度は上昇しておりますが、受注環境は堅調に推移していることから、引き続き業容拡大を目指してまいります。

また、2018年2月1日付けで子会社スリープロウィズテック株式会社とヒューマンウェア株式会社が合併し、新生「ヒューマンウェア株式会社」が発足しております。今後は、営業・採用活動の一体化を進め、経営資源を集中することで、収益性の拡大を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間におけるBPO事業の売上高は33億61百万円（前第1四半期連結累計期間比14.5%増）、セグメント利益は2億39百万円（前第1四半期連結累計期間比16.1%増）となりました。

（コワーキングスペース事業）

2015年11月に子会社化した株式会社アセットデザインにおいて展開しております。

主に起業家や個人事業主支援を目的としたレンタルオフィス事業を首都圏中心に53拠点で運営しており、「必要な時に、必要な分だけ使う（借りる）」をテーマとしたコワーキングスペース（レンタルオフィス）を提供することで、利用者は低コストで高品質な施設利用が可能となっております。

業容拡大のための新規オフィスの開設を進めており、利用企業社数は3,000社を突破、稼働率も高水準を維持しております。当第1四半期連結累計期間においては、費用先行となる直営拠点の増加の影響もあり、セグメント損益は赤字となっておりますが、利用単価及び稼働率は当初計画通りに推移しております。今後も収益性の高い直営施設を増やしつつ、利用企業への人材提供やヘルプデスクの運営、コワーキングスペースを活用した起業支援等、当社BPO事業との融合も進めてまいります。

当第1四半期連結累計期間におけるコワーキングスペース事業の売上高は3億43百万円（前第1四半期連結累計期間比6.2%増）、セグメント損失は32百万円（前第1四半期連結累計期間は13百万円の利益）となりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は37億円（前第1四半期連結累計期間比13.7%増）、営業利益は55百万円（前第1四半期連結累計期間比25.2%減）、経常利益は50百万円（前第1四半期連結累計期間比36.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は85百万円（前第1四半期連結累計期間比66.5%増）となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、4億35百万円減少（8.9%減）し、44億62百万円となりました。これは、主として現金及び預金が3億34百万円、受取手形及び売掛金が91百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、1億円減少（4.9%減）し、19億65百万円となりました。これは、主として投資その他の資産が54百万円、無形固定資産が41百万円、有形固定資産が4百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、5億36百万円減少（7.7%減）し、64億28百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、5億1百万円減少（15.7%減）し、26億85百万円となりました。これは、主として未払法人税等が73百万円、未払金が58百万円、買掛金が51百万円、1年内返済予定の長期借入金が35百万円、1年内償還予定の社債が30百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、99百万円減少（8.2%減）し、11億9百万円となりました。これは、主として長期借入金が69百万円、社債が20百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、6億1百万円減少（13.7%減）し、37億94百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、65百万円増加（2.5%増）し、26億33百万円となりました。

これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益を85百万円計上した一方で、配当金の支払により利益剰余金が33百万円減少したこと等によります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて4.0ポイント増加し、40.2%となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,400,000
計	28,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年2月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,159,570	7,159,570	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	7,159,570	7,159,570		

(注)「提出日現在発行数」欄には、2018年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年11月1日～ 2018年1月31日	7,000	7,159,570	1,866	1,016,880	1,866	537,009

(注) 2017年11月1日から2018年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が7,000株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2017年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 546,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,605,400	66,054	
単元未満株式	普通株式 1,170		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,152,570		
総株主の議決権		66,054	

(注) 当第1四半期会計期間において、新株予約権の行使により、発行済株式総数が7,000株増加し7,159,570株となっております。

【自己株式等】

2018年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
スリープログループ株式会社	東京都新宿区西新宿 7-21-3	546,000		546,000	7.63
計		546,000		546,000	7.63

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2017年11月1日から2018年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2017年11月1日から2018年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,056,779	1,722,730
受取手形及び売掛金	1,976,076	1,884,689
仕掛品	89,795	123,557
その他	798,427	753,125
貸倒引当金	22,485	21,279
流動資産合計	4,898,594	4,462,823
固定資産		
有形固定資産	559,593	554,626
無形固定資産		
のれん	472,363	432,838
その他	208,091	206,438
無形固定資産合計	680,455	639,277
投資その他の資産		
投資有価証券	273,918	198,140
長期貸付金	285,180	284,469
その他	552,877	578,122
貸倒引当金	286,269	289,186
投資その他の資産合計	825,706	771,545
固定資産合計	2,065,755	1,965,449
資産合計	6,964,349	6,428,272
負債の部		
流動負債		
買掛金	254,086	202,431
短期借入金	717,276	717,276
1年内償還予定の社債	80,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	250,496	214,726
未払金	903,713	845,514
未払法人税等	147,274	73,995
賞与引当金	130,690	140,500
その他	704,085	441,188
流動負債合計	3,187,622	2,685,632
固定負債		
社債	100,000	80,000
長期借入金	675,336	605,398
退職給付に係る負債	331,187	323,685
その他	102,124	100,143
固定負債合計	1,208,647	1,109,227
負債合計	4,396,270	3,794,860

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,015,014	1,016,880
資本剰余金	607,977	609,844
利益剰余金	1,005,416	1,058,357
自己株式	140,487	140,487
株主資本合計	2,487,920	2,544,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,652	37,760
その他の包括利益累計額合計	32,652	37,760
新株予約権	44,510	48,066
非支配株主持分	2,996	2,990
純資産合計	2,568,079	2,633,412
負債純資産合計	6,964,349	6,428,272

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年11月1日 至 2017年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年1月31日)
売上高	3,253,426	3,700,082
売上原価	2,567,762	2,928,300
売上総利益	685,664	771,781
販売費及び一般管理費	611,685	716,447
営業利益	73,978	55,334
営業外収益		
受取利息	20	1,759
受取配当金		9
解約返戻金	8,000	
補助金収入		1,642
貸倒引当金戻入額	408	315
その他	925	3,337
営業外収益合計	9,354	7,063
営業外費用		
支払利息	1,687	2,942
支払保証料	483	291
支払補償費	1,256	
会員権評価損		5,994
その他	420	2,479
営業外費用合計	3,847	11,707
経常利益	79,485	50,690
特別利益		
固定資産売却益		370
投資有価証券売却益		135,838
新株予約権戻入益	342	
特別利益合計	342	136,209
特別損失		
固定資産除却損	2,880	477
特別損失合計	2,880	477
税金等調整前四半期純利益	76,946	186,422
法人税、住民税及び事業税	18,080	71,971
法人税等調整額	7,239	28,483
法人税等合計	25,320	100,454
四半期純利益	51,626	85,967
非支配株主に帰属する四半期純損失()		6
親会社株主に帰属する四半期純利益	51,626	85,974

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年11月1日 至 2017年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年1月31日)
四半期純利益	51,626	85,967
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	733	5,108
その他の包括利益合計	733	5,108
四半期包括利益	50,893	91,075
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,893	91,082
非支配株主に係る四半期包括利益	-	6

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年11月1日 至 2017年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年1月31日)
減価償却費	20,703千円	49,235千円
のれんの償却額	36,846千円	39,525千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2016年11月1日 至 2017年1月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2017年11月1日 至 2018年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年11月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	33,032	5.00	2017年10月31日	2018年1月16日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2016年11月1日 至 2017年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	BPO事業	コワーキング スペース事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,929,845	323,581	3,253,426		3,253,426
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,461	234	5,695	5,695	
計	2,935,306	323,815	3,259,121	5,695	3,253,426
セグメント利益	206,658	13,150	219,808	145,829	73,978

(注)1. セグメント利益の調整額 145,829千円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2017年11月1日 至 2018年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	BPO事業	コワーキング スペース事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,356,457	343,624	3,700,082		3,700,082
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,955	354	5,309	5,309	
計	3,361,412	343,978	3,705,391	5,309	3,700,082
セグメント利益又は損失()	239,872	32,186	207,686	152,352	55,334

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 152,352千円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において株式会社アセットデザインのコワーキングスペース事業に係る量的な重要性が増したため、報告セグメントを「BPO事業」と「コワーキングスペース事業」の2区分に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年11月1日 至 2017年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円86銭	13円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	51,626	85,974
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	51,626	85,974
普通株式の期中平均株式数(株)	6,570,950	6,609,764
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円64銭	12円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	184,801	195,057
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2017年11月28日開催の取締役会において、2017年10月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	33百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年1月16日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年2月28日

スリープログループ株式会社
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若 槻 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片 岡 嘉 徳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスリープログループ株式会社の2017年11月1日から2018年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2017年11月1日から2018年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年11月1日から2018年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スリープログループ株式会社及び連結子会社の2018年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。